

H29.10月時点の状況

- 政府においては、消費税・地方消費税増税分の使途を見直す方針が決定。2020年度（平成32年度）の基礎的財政収支黒字化の財政健全化の達成は困難とした一方、黒字化を目指す目標自体は堅持
- 近年の基金残高の増加を踏まえ、地方財政計画を見直すべきとの問題提起があり、地方交付税の削減が懸念
- 本県においても、福祉・医療などの社会保障関係費のほか、新幹線建設等に係る公債費がなお高い水準で推移
- 10月時点で約30億円の要調整額**が見込まれるなど、本県を取り巻く環境は厳しく予断を許さない状況

10月以降の主な変動要素

<歳入>

- 一般財源総額の確保 **+約26億円**
 - ・県税（実質税収）の増 (+約15億円)
 - うち地方消費税の清算基準見直しによる増収（約7億円）
 - ・地方法人特別譲与税（税源の偏在是正）の増 (+約6億円)
 - ・地方交付税の増 (+約5億円)

<歳出>

- 新総合計画・とやま未来創生戦略の積極的な推進 **+約16.4億円**
（特枠分の一般財源の対前年度増加額）
- 事務事業の見直し・業務の棚卸し **△約5.6億円**
- H29国補正予算（生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金）を活用したH29県2月補正への事業前倒し **△約17.2億円**

予算編成過程で調整・検討

- こうした**歳入・歳出両面からの取組み**により、H29年10月時点で見込まれていた**要調整額30億円**が解消
- H31年度以降についても**要調整額（H³¹:24億円、H³²:23億円）**が見込まれるなど、経済情勢にもよるが**当面は厳しい状況が続くものと想定**